

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(2月3日～2月9日)

2017年2月13日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ラトビアのクチンスキス首相の来訪(2月7日, 8日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●リビアのベラルーシ人解放に対する謝辞

2月2日, ルカシェンコ大統領は, ロシア連邦チェチェン共和国カディロフ首長及び UAE のムハンマド・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ首長皇太子に宛てて, リビアで2011年8月から拘束されていたベラルーシ国籍人の解放に向けたその「個人的な貢献」への謝辞を発出した。

(2月2日付大統領サイト)

●国家保安委員会議長との会談(続報)

2月2日, 国家保安委員会(KGB)ヴァクリチク議長は, ルカシェンコ大統領に対して2017年の活動報告を行なった。同議長によれば, 同委員会は2017年に11件の諜報機関・諜報員の活動を阻止した。そのうち4件は刑事事件として立件されており, 外国の諜報活動に協力したベラルーシ人に対しては例外なく重い実刑が下されている(最低でも8年)。

(2月2日付国営ベルタ通信)

●大手国営メディアのトップを刷新

2月6日, ルカシェンコ大統領は, 国営メディアの活動には変革が必要だと述べ, 大手国営メディアの人事を決定した。今回任命された主な国営メディア経営者は以下のとおり。

- ・「ベラルーシテレラジオ」社エイスマント社長(前同社副社長)
- ・「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙ジューク編集長(前国営ベルタ通信総編集長)
- ・「首都テレビ(STV)」局ルツコフ局長(前情報第一次官)

同日, ルカシェンコ大統領は, 2010年から「ベラルーシテレラジオ」社長の職にあり, 先月から親政権政治団体「ベーラヤ・ルーシ」代表を務めている同社ダヴィチコ前社長と, 1995年から「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙編集長を務めていた同紙ヤクボヴィチ前編集長の2名を, 上院議員に任命した。

(2月6日付大統領サイト, ベラパン通信)

●ラトビアのクチンスキス首相との会談

8日, ルカシェンコ大統領はラトビアのクチンスキス首相と会談した。同大統領は, ベラルーシはラトビアのEU加盟を非難したことはないし, むしろそこから利益を得ようと試みていると述べる一方, ロシアについては兄弟国であるとし, 「ベラルーシはラトビアの敵対国とは親しくしないのと同様に, ロシアに敵対するいかなる国とも親しくしない」と述べた。また同大統領はベラルーシで建設中のオストロヴェツ原発につき, 同原発がベラルーシとラトビアの共通財産となる時が来るだろうと述べ, ラトビアが同原発の建設を批判していないことに対して謝意を表明した。クチンスキス首相は, 今次訪問によって両国関係がいくらか加速することになると応じ, 農林業, 教育, 学術の分野における協力につき関心を表明した。

(2月8日付大統領サイト)

【内政】

●法の支配ランキングで65位

2月4日, 「法の支配」理念の拡大を目的に活動する米国団体「World Justice Project」が発表した国別ランキングによると, ベラルーシは前年比で8位順位を落とし, 113か国中65位とされた。

(2月4日付ベラパン通信)

●メディアの監視に関する情報省の見解

2月5日、カルリユケーヴィチ情報大臣は、情報省内の会議において、同省の重要な任務のひとつはメディアが法を遵守しているかどうかの監視にあると述べ、2016年と2017年には違反メディアに対する文書での警告がそれぞれ16件と17件あったと指摘した。同大臣は、各メディアが法に違反することなく、健全な社会的及び経済・政治的な課題に応えていくための社会の団結を目指して活動するのであれば、何の文句もないと述べた。

(2月5日付国営ベルタ通信)

●「生活保護受給者数削減に関する大統領布告」による納付税の還付状況

2月8日、税・徴収省シェフチェンコ次官は、「生活保護受給者数削減に関する大統領布告」の規定により納付された税金の還付につき、発表当時から現在までに約19,000人から照会があり、総額600万ベラルーシ・ルーブル(約300万米ドル)が既に納税者に還付されたと述べた。

(2月8日付ベラパン通信)

【外政】

●韓国がベラルーシ国民に対する査証免除を検討

2月4日に放映された「首都テレビ(STV)」の番組内で、キム駐ベラルーシ韓国大使は、本年マケイ外務大臣の韓国訪問が予定されていると述べた。また、同大使によると、韓国はベラルーシ国民に対する査証免除措置の導入を検討中で、近いうちに関連の協定が締結されて査証免除が実現する見通し。

(2月4日付国営ベルタ通信)

●外務省参与会の開催

2月7日、コビャコフ首相を迎えて外務省参与会が開催された。同会においてマケイ外務大臣は、2018年及び更に長期的な視野での外務省の課題は、地域及び国際政治におけるベラルーシの役割の拡大であるとした。また同大臣は同省及び関係省庁の活動は事前に明確にされているべきで、何

かが起きてからそれに対応するだけであってはならないと強調し、そうしないと単なる残り物を漁るだけになると述べた。また同大臣は、対外経済を重視するという大統領からの指示に変更はないと述べ、2017年には49の在外公館が輸出増を達成した(9公館は輸出減)ものの、前年比では実績が悪化していると指摘した。

(2月7日付国営ベルタ通信)

●ラトビアのクチンスキス首相の来訪

両国首相会談

7日、コビャコフ首相はラトビアのクチンスキス首相と両国首相会談を行ない、両国の原子力事故の早期通報に関する協定と、原子力安全及び放射線防護分野の情報交換及び協力に関する協定に署名した。さらに両首相は、中期的な経済協力の主要方針に関する相互理解覚書と、民間航空機の搜索救難に関する協定にも署名した。

上下両院議長との会談

7日、ミャスニコヴィチ上院議長及びアンドレイチェンコ下院議長は、共同でクチンスキス首相との会談を行なった。ミャスニコヴィチ議長は、ベラルーシとラトビアのみならず、EUからの第3国も交えた合併企業の設立を検討することも可能ではないかと述べ、そうした企業にとって「好適な環境を整えるために必要となるあらゆる協定を支持し、批准する」と述べた。

クチンスキス首相は、同日コビャコフ首相と署名した中期的な経済協力の主要方針に関する相互理解覚書につき、これからの数か月間で具体化のための詳細な検討がなされる旨述べた。

(2月7日付閣僚会議サイト、ベラパン通信)

●駐ベラルーシ露大使の記者会見

2月7日、スリコフ駐ベラルーシ露大使は、ミンスクでの記者会見において、ロシアとベラルーシは「初期の民主化」の状態にあり、将来的に民主国家となる時が来るが、それは両国の国民性を踏まえた形となると述べた。経済問題に関して同大使は、ユーラシア経済同盟の発足を踏まえて1999年に両国で結成した連合国家創設条約の「現実化」

が必要とされていると指摘した。また、同大使によれば、両国により第3国市場向けに「連合国家製トラクター」を生産するプロジェクトが開始されることを望むと述べた。さらに同大使によれば、両国間の相互査証承認協定は4～5月に署名される可能性があるとされた。

(2月7日付ベラパン通信)

【治安・軍事】

●国家軍需産業委員会の参与会の開催

1月31日、国家軍需産業委員会の参与会が開催され、2017年の総括が行われるとともに2020年までの防衛産業及び国家軍需産業委員会の発展計画の改訂版が採択された。

2017年の総括

2017年における同委員会傘下企業による製品生産額及びサービスの総額は、前年比128.4%となる10億780万ルーブル。販売の利益率は23.4%で、純益は前年比123.8%。

会合後の同委員会ドヴィガレフ委員長の発言

・2017年、ベラルーシの防衛関連産業は、69か国に製品及びサービスを合計10億ドル以上輸出(2016年は輸出総額約9億ドル、輸出先50か国)。

・2018年は、国産の自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」の独立国家共同体(CIS)諸国や集団安全保障条約機構(CSTO)加盟諸国その他の国々への輸出に向けた取り組みがなされる

・ベラルーシは既に数年前から、武器輸出のランキングにおいてトップ20か国入りを果たしている

(1月31日付ベラパン通信)

【経済】

【国内経済】

●給与の遅配や最低賃金額以下の給与の事例

2月2日、コステヴィチ労働社会保障大臣は同省の参与会において、2017年には給与が不適切な時期に支払われた事例が合計3,158件

あったとした上で、この点で最も問題が多かった州はヴィテプスク、ミンスク、モギリョフの3州であった旨述べた。また同大臣は、2017年の最低賃金額であった265ルーブルを下回る給与しか支払われていなかった事例が合計163件あり、特にヴィテプスク州とグロドノ州で多く見られた旨指摘した。同大臣は、本年は最低賃金以下の給与を支払っている団体に対する監督や調査を強化する旨述べた。

(2月2日付ベラパン通信)

●国立銀行：賃金の上昇傾向がインフレにつながる恐れあり

2月5日、国立銀行(中央銀行)は、2017年のベラルーシの経済状況に関する分析を発表した。

・昨年、経済活動が活性化した理由は、消費支出の増加及び消費者金融の拡大

・昨年、国内総生産(GDP)が上向いた原因は主として内需の拡大

・昨年、特に下半期に労働生産性の伸びを上回るペースで実質賃金が上昇

・このまま賃金の上昇傾向が続いた場合、将来においてインフレにつながる恐れあり

(2月5日付ベラパン通信)

●財務大臣：新規国債6億ドル発行予定

2月3日、アマリン財務大臣は、本年第1四半期にユーラシア安定化発展基金(EFSD)からの第6トランシュが送金される予定である旨発言。

また同大臣は、本年上半期に6億ドル相当額のユーロ建て国債を新規発行する予定であるとも述べた。

(2月3日付国営ベルタ通信)

【対外経済】

●ドヴォルコヴィチ露副首相：対露禁輸品の取締り強化を呼びかけ

2月6日付露リア・ノーヴォスチ通信によれば、ドヴォルコヴィチ露副首相は同日モスクワで開催された牛乳生産者連盟の会合において、ベラ

ルーシを経由してロシアに持ち込まれる禁輸対象の乳製品取締りの強化を呼びかけた。同副首相はベラルーシ側とは大いに建設的な協力をしており、両国は定期的に需給バランスについて話し合っているとした上で、バルト諸国、ウクライナ、ポーランド等で生産された牛乳がベラルーシを経由して違法にロシアに輸出されることがないようにベラルーシ側に対して活発な取締りを呼びかけた。

(2月6日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●2017年予算の黒字額

2月2日、財務省は2017年予算の執行状況を発表した。2017年予算の黒字額は31億ルーブルで、国内総生産(GDP)の2.9%に相当。

(2月2日付財務省サイト)

●銀行の不良債権の割合

2月2日、国立銀行(中央銀行)は本年1月1日時点での国内の銀行の債権のうち、不良債権が占める割合が12.8%と発表した。昨年1月1日時点での割合も同じく12.8%。

(2月2日付ベラパン通信)

(了)